

3. 最近の日本の出生率低下に関するコーホート研究

母子保健研究部 加藤 忠明・松浦 賢長
調査研究企画部 網野 武博

要約： 昨年度は、家庭・出生機能に関する過去の時系列的資料を様々な分野から収集した。それらの中から、最近の晩婚化、未婚化、また出生率低下をきたしている世代をコーホートの、今年度は分析しようと試みた。コーホート完結出生力で見ると、昭和初期から35年ころまでに生まれた女性は、女性一人当たり平均2.2-1.9人のこどもを産んでおり、やや減少傾向はあるものの著変はみられなかった。しかし、それ以降に出生した女性では1.6-1.5人と試算された。昭和35年に出生した女性が成人になる昭和55年ころから婚姻率の低下、未婚率の増加、出生率、また合計特殊出生率の低下の傾向がみられた。昭和35年以降に生まれた人たちは、その子供時代、また青年時代に、外見上物質的にはしだいに豊かになりつつある時代を過ごしたので、今後も当然それが持続するであろうという期待感を持つ人たちが多くと考えられる。しかし、人々のコミュニケーションは浅くなったり、個人個人の心は必ずしも満たされない場合が増えている。そのことと、わずらわしい人間関係となる可能性のある結婚生活を避け、独身で自由に生活してその魅力を保ち、一人の生活を楽しまたいと思う人たちの意識との関連性が考えられる。

見出し語： 出生率低下、コーホート完結出生力、婚姻率低下、未婚率増加

Cohort Study on Recent Lowering of Japanese Birth Rate

Tadaaki KATO, Kencho MATSUURA and Takehiro AMINO

Japanese women who were born from 1926 to 1960 had averagely 2.2-1.9 children per woman. But the women born after 1961 were calculated to have 1.6-1.5 children. The latter women's childhood have been gradually becoming more abundant materially. So they are supposed to be expecting that it will continue. But now there are less communication among people. And more people become to be psychologically unsatisfied. So it is considered that they have the tendency to avoid marriage because it will have the possibility to become troublesome relationship, and the tendency to want to live single freely.

Key Words : lowering of birth rate, cohort study, lowering of marriage rate,
increase of unmarried rate

I、はじめに

昨年度は、家庭・出生機能に関する過去の時系列的資料を様々な分野から収集し、それらの年次推移や関連性を分析した¹⁾。今年度はそれらの中から最近の晩婚化、未婚化、また出生率低下をきたしている世代をコーホートの分析しようと試みた。

日本の合計特殊出生率は1970年代後半より低下の傾向がみられ、これは婚姻率の低下と、それに伴う生殖年齢女性の有配偶率の低下にあるといわれている^{1,2)}。そしてその要因として、男性の弱い家事分担意識、女性の高学歴化と社会経済的立場の向上、見合結婚の減少などがいわれている。ピルの普及、結婚に先立つ同棲 (cohabitation)、非嫡出出生の一般化などといった欧米での要因とは大きく異なる²⁾。しかし、第二次世界大戦後、今日にいたるまでの急激な社会経済面での変化や医療の向上なども、それらに対して直接的また間接的に影響を及ぼしている可能性は大きい。それらを総合的にみて、出生率低下をきたしている世代にはどのような特徴や要因がみられるのか、昨年度に引き続き分析した。

II、研究方法

引用文献を明示していない統計資料は、昨年度の報告で出典を述べた通りである。年齢別(5歳ごと)にみた女性1000人当りの初婚妻婚姻率、出生率、および未婚率(%)を表に示す。前二者は5年前の同年代の値と比較して20%以上の増減がある場合↑または↓で、また後者は5年前の同年代の値と比べ、4.0以上増加した場合↑で示す。コーホート完結出生力は5年ごとに計算し(出生年次5年ごとに女性1000人が49歳までに産む平均子ども数。表中、各出生年における5歳間隔での出生率を合計して5倍した値)、1945年は1950年の、1995年以降は1990年の出生率で補完し()で示す。

III、結果

コーホート完結出生力で見ると、1926年(昭和の初め)から1960年ころまでに生まれた

女性は、女性一人当たり平均2.2-1.9人の子どもを産んでおり、やや減少傾向はあるものの著変はみられなかった。しかし、それ以降に出生した女性では1.6-1.5人と試算された。20-24歳での婚姻率は、1956-60年出生女性より減り始め、1951-55年出生女性と比べると1966-70年出生女性では約半分に減少した。それに伴って20-24歳での出生率は、1975年の107.0から1990年の44.8へと、15年間に約4割に減少した。未婚率の増加は1980年ころから始まり、女子25-29歳未婚率で見ると、1975年の20.9%から1990年の40.2%へと約2倍に増加した。

以上の点などを考慮するとコーホートの、1960年に出生した女性が成人になる1980年ころから婚姻率の低下、未婚率の増加、出生率の低下などが現れてきていることがわかる。それでは1960年以降に出生した女性自身の子ども時代、また青年時代はどのような時代であったのだろうか。

産業別就業者数で見ると、第一次産業就業者は1960年の1340万人から1990年の451万人へと約1/3に減少し、第三次産業就業者はその間1854万人から3669万人へと倍増し、日本の産業構造の変化が進んだ。

家計の消費支出に占める割合で見ると1960年から1990年にかけて、食料費は43.5%から27.6%に減少し、教育費は2.9%から4.7%に、教養・娯楽費は6.3%から10.0%に増加し、一般生活レベルの向上がうかがえる。その間、幼稚園就園率は28.7%から64.0%に、女子の大学進学率は5.5%から37.4%に増加し、教育レベルの向上もうかがえる。ただし以上述べた変化は、第二次大戦後統計を取り出した時からすでに始まっているものである。

1960年以降の特徴としては、1960年から1990年にかけて、自動車保有台数は36万台から3218万台へ、加入電話契約数は45万件から3700万件へ、コンピューター生産高は76台から329万台へ、ルームエアコン保有率はほぼ0%から63.7%へと著増し、物質的には非常に豊かになった。従って1960年以降に生まれた人たちは、それらが一般の実生活に浸透するようになってきた時代に子供時代を送っているといえよう。

国民性に関する意識としては、「家族が一番大切なもの」と回答した割合は、1963年の13%から1988年の33%に、「今の生活に満足である」割合は1970年の67.1%から1990年の82.8%に増加した。

1955年以降は減少の一途をたどっている妊産婦死亡率や乳児死亡率に関しては、前者は1960年の130.6から1990年の7.7へ、後者はその間30.7から4.6へと各々約1/10に減少した。一般的な衛生環境の向上と医療の進歩が著しい時代であることがわかる。結果として65歳以上の高齢者の割合は、その間5.7%から12.1%へと倍以上に増加した。

しかし中学生では、喘息児の割合が1970年の0.1%から1990年の1.0%へ、学校ぎらいの割合はその間0.18%から0.75%へと著増した。「国民健康調査」や「国民生活基礎調査」(厚生省統計情報部)によれば15-24歳1000人当りの胃および十二指腸潰瘍の有病率は、1976年の0.5から1989年の1.9に上昇した。

IV、考察

以上のように現在は、物質的に豊かになり結婚しないで一人で生活していても、十分生活を楽しめる時代である。さらに1960年以降に生まれた人たちは、その子供時代、また青年時代に、外見上物質的にははだいに豊かになりつつある時代を過ごしたので、今後も当然それが持続するであろうという期待感を持つ人たちが多くと考えられる。

しかし、物質的な豊かさとは裏腹に、人々のコミュニケーションは浅くなったり、個人個人の心

は必ずしも満たされない場合が増えている。医療面では心身症としての気管支喘息や消化性潰瘍のり患率が増加している。前者はアレルギー性疾患ではあるものの、その持続や悪化には過保護や逆に放任などの心理的要因が大きくかかわっている疾病である。後者は学校や家庭での対人関係、試験や塾での勉強などによるストレスが原因で発症するといわれている。また、教育に関する意識の加熱があるためか、学校ぎらいを理由に50日以上長期欠席する児童は著増している。

以上のように親子関係や人間関係の失調による疾病や問題行動は増えている。このような状態では、結婚して家庭生活を新たに築くよりも、独身で自由に生活してその魅力を保ちたいと思う人が多くなるのは当然であろう。多少の不満はあるものの物質的には豊かな生活を保つためには、わずらわしい人間関係となる可能性のある結婚生活を避け、一人の生活を楽しまたいと思うのであろう。

しかし、1991年ころからは日本の景気に減速傾向がみられ、今後も現在の日本の物質的繁栄が維持できるかどうか危ぶまれてきた。1960年以降に生まれた人たちもそのような状況の中で、家庭や子育てへの親和力が増加する何らかの誘因が働きだすことも考えられる。そして、将来は自分達の家庭を築き、その中で幸せを見いだそうとする人たちが多くなるのではないか。そうすれば婚姻率の上昇とともに出生率も増加してくると考えられる。

文献

- 1)、加藤忠明、網野武博、他：家庭・出生機能にかかわる統計解析。日本総合愛育研究所紀要第28集：99-114。1991。
- 2)、阿藤誠：最近の結婚の動向。厚生指標、38(1)：9-15。1991。

表 初婚妻婚姻率、出生率、女子未婚率の年齢別、年次推移とコーホート完結出生力

調査年	1950		1955		1960		1965		1970		1975		1980		1985		1990		コーホート完結出生力 4)
出生年	初婚妻婚姻率 1)		初婚妻婚姻率 1)		初婚妻婚姻率 1)		初婚妻婚姻率 1)		初婚妻婚姻率 1)		初婚妻婚姻率 1)		初婚妻婚姻率 1)		初婚妻婚姻率 1)		初婚妻婚姻率 1)		出生率 2)
	出生率 2)		出生率 2)		出生率 2)		出生率 2)		出生率 2)		出生率 2)		出生率 2)		出生率 2)		出生率 2)		
	女子未婚率 3)		女子未婚率 3)		女子未婚率 3)		女子未婚率 3)		女子未婚率 3)		女子未婚率 3)		女子未婚率 3)		女子未婚率 3)		女子未婚率 3)		
1926-30	20-24歳	47.5	25-29歳	22.0	30-34歳	4.5	35-39歳	1.1	40-44歳	0.3	45-49歳	0.1							(2292)
		161.4		181.4		80.1		19.4		2.7		0.1							
		55.3		20.6		9.4		6.8		5.3		4.9							
1931-35	15-19歳	11.3	20-24歳	↑ 60.5	25-29歳	↑ 36.0	30-34歳	5.6	35-39歳	1.1	40-44歳	0.2	45-49歳	0.1					2080
		13.3		↓ 112.0		181.9		86.8		19.8		↓ 2.1		0.1					
		96.6		↑ 66.5		21.6		9.0		5.8		5.0		4.4					
1936-40			15-19歳	↓ 7.4	20-24歳	↑ 76.8	25-29歳	39.9	30-34歳	4.9	35-39歳	1.0	40-44歳	0.2	45-49歳	0.1			2100.5
				↓ 5.9		107.2		204.2		86.0		↓ 15.0		↓ 1.7		0.1			
						98.3		68.3		19.0		7.2		5.3		4.4		4.3	
1941-45					15-19歳	6.2	20-24歳	93.6	25-29歳	43.3	30-34歳	4.9	35-39歳	1.1	40-44歳	0.3	45-49歳	0.1	2054
						↓ 4.3		113.0		209.2		↓ 69.6		12.9		1.8		0.0	
						98.6		68.1		18.1		7.7		5.5		4.9		4.6	
1946-50					15-19歳	4.8	20-24歳	97.2	25-29歳	45.7	30-34歳	↑ 6.6	35-39歳	↑ 1.6	40-44歳	0.4			(1915)
						3.3		96.5		190.1		↑ 17.6		↑ 17.6		↑ 2.4			
						98.5		71.6		20.9		9.1		6.6		5.8			
1951-55								15-19歳	↑ 7.2	20-24歳	99.9	25-29歳	50.9	30-34歳	↑ 8.1	35-39歳	1.9		(2008.5)
									4.5	107.0		181.5		85.5		20.8			
									97.8	69.2		24.0		10.4		7.5			
1956-60								15-19歳	6.0	20-24歳	↓ 82.4	25-29歳	↑ 61.7	30-34歳	↑ 11.0				(1877)
									4.1	↓ 77.1		177.8		93.2					
									98.6	↑ 77.7		↑ 30.6		↑ 13.9					
1961-65										15-19歳	4.9	20-24歳	↓ 67.1	25-29歳	64.4				(1608)
											3.6	↓ 61.8		↓ 139.8					
											99.0	81.4		↑ 40.2					
1966-70												15-19歳	4.7	20-24歳	↓ 51.3				
													4.1	↓ 44.8					
													98.9	85.0					
1971-75														15-19歳	4.3				
															3.6				
															98.2				
合計特殊出生率	3.65		2.37		2.00		2.14		2.13		1.91		1.75		1.76		1.54		

注1) 上段：年齢別にみた女性1000人当たりの初婚妻婚姻率；5年前と比較して20%以上の増減がある場合↑↓で示す。

総務庁統計局「国勢調査報告」、厚生省統計情報部「人口動態統計」より

注2) 中段：年齢別にみた女性1000人当たりの出生率（5歳間隔）；5年前と比較して20%以上の増減がある場合↑↓で示す。

厚生省統計情報部「出生に関する統計」（人口動態統計特殊報告）より

注3) 下段：年齢別にみた女子の未婚率；5年前と比較して4.0以上増加した場合↑で示す。

総務庁統計局「国勢調査報告」より

注4) コーホート完結出生力は5年毎に計算されている。1945は1950の、1995以降は1990の出生率で補完し、()で示す。